



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所 東
 コード番号 8182 URL <http://www.inageya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当(兼) (氏名) 今井 厚弘 TEL 042-537-5111
 グループ財務担当(兼) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	194,001	△1.7	2,242	196.4	2,445	159.9	1,367	253.2
29年3月期第3四半期	197,297	1.0	756	△65.2	940	△61.1	387	△67.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,746百万円 (126.0%) 29年3月期第3四半期 1,215百万円 (△28.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	29.45	—
29年3月期第3四半期	8.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	113,644	54,407	47.2
29年3月期	97,520	52,370	53.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 53,634百万円 29年3月期 51,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
30年3月期	—	7.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	0.7	3,300	37.7	3,500	31.9	1,000	52.4	21.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	52,381,447株	29年3月期	52,381,447株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	5,945,561株	29年3月期	5,945,030株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	46,436,102株	29年3月期3Q	46,436,650株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成29年5月9日に公表いたしました平成30年3月期連結業績予想より変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国の通商・金融政策や新興国の政治・経済に関する不確実性など海外経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

小売業界におきましては消費者の節約志向は依然として強く、さらには雇用情勢の改善に伴う採用難、ネットやリアル店舗など消費者の購買行動の変化により企業間競争が一段と激しさを増すなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは店舗を起点とした事業を展開し、「食と人を通して地域に貢献するお役立ち業」としてお客様の健康で豊かな食生活の実現に貢献し、いなげやグループ全社を挙げて、価値ある商品、質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持されるお店づくりに取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益が1,940億1百万円（前年同四半期比1.7%減）、売上高が1,871億97百万円（同1.7%減）とそれぞれ減収となりました。売上総利益率は0.5ポイント上昇しましたが、売上総利益は520億6百万円（同0.0%減）と減益になりました。また、販売費及び一般管理費は人手不足による採用難や社会保険適用拡大など厳しい状況ではありますが、「やめる・減らす」をスローガンに掲げ、経費の見直しを行うことで565億68百万円（同2.7%減）となりました。

以上の結果、営業利益は22億42百万円（同196.4%増）、経常利益は24億45百万円（同159.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億67百万円（同253.2%増）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

㈱いなげやにおいては、中期2ヶ年経営計画のもと、「商品経営への転換」をスローガンに「ヘルシーリビング&ソーシャルマーケット」（食と人を通し、地域のお役立ち業として社会に貢献し、お客様が健康に歳を重ねて人生の喜びや楽しさを感じていただける、なくてはならない店）をテーマにした次世代志向の新たなスーパーマーケットづくりにチャレンジしております。

営業政策といたしましては、地域のお客様の暮らしぶりを理解し、商品の魅力でお客様の満足を実現し、真のお役立ち業となるために全力を尽くすこと、また「Ready to」、「シニア」、「健康」、「地産地消」を基本方針として、惣菜を中心として生鮮が強化された「快適で楽しい食と買い物の空間」の構築、「食の豊かさと温もりを感じさせる新たな店づくり」を行ってまいりました。10月には当社が目指す地域のお役立ち業の一環として、全国で移動スーパー事業を展開する「とくし丸」とフランチャイズ契約を結び、都内の小平市、東大和市エリアにおきまして移動スーパー事業を開始いたしました。

また、当社のポイントカードである、「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」による分析データなどをもとに自店の地域特性や暮らしぶりにあった商品展開を行い、お客様に支持される店づくりに努めてまいりました。

さらに、店舗改装を機にイトインコーナーとして“くつろぎスペース”を積極的に設置し、お買い物前後の休憩や、お買上商品の飲食などをはじめ、新たな価値創造の場としても活用しております。

㈱三浦屋においては品質第一主義をモットーに「おいしい商品開発」「おいしい商品提供」に徹すること、おもてなしの心でお客様をお迎えし「三浦屋のこだわり」を全従業員で伝え続けること、また、販売拠点・提供方法を拡大させ、より多くのお客様に「三浦屋ブランド」を浸透させることを基本方針として三浦屋の強みを最大限活かした取り組みを徹底してまいりました。

設備投資といたしましては、㈱三浦屋から㈱いなげやに営業主体を変更し、ブルーミングブルーミーグランエミオ大泉学園店（東京都練馬区）を新設いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、江戸川春江店（東京都江戸川区）、ina21国立矢川駅前店（東京都国立市）、立川幸店（東京都立川市）など合計25店舗の改装を実施いたしました。当第3四半期連結会計期間末での店舗数は、㈱いなげやの140店舗と㈱三浦屋の12店舗を合わせて152店舗となりました。

売上高につきましては、夏場からの天候不順などの影響により既存店売上高が前年同四半期比1.5%減となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客）は1,549億36百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント利益は13億63百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

[ドラッグストア事業]

今年度より「骨太体質の進化に基づく店舗主導型経営の確立」を中期3ヶ年経営方針としてスタートしております。当事業年度の政策課題であります店舗主導型経営の現場実現のため全社全部署のマインドチェンジ・「考働」変革の浸透と定着を図ることで、骨太体質の進化に基づく店舗主導型経営への転換を進め、個店競争力向上を目指してまいりました。

設備投資といたしましては、調剤薬局府中駅前店（東京都府中市）を含む3店舗を新設いたしました。また、既存店の活性化を推進し、町田金森店（東京都町田市）など合計3店舗の改装を実施いたしました。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は130店舗であります。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比0.3%増となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高は314億71百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益は6億99百万円（同13.1%増）となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品卸し・製造開発を行っている㈱サンフードジャパンは、安心・安全・信頼をテーマに徹底した品質管理、お客様の立場に立った商品開発に取り組んでまいりました。店舗の警備、清掃、施設管理を行っている㈱サビアコーポレーションは、当社グループ各社に対して効率的な店舗運営の提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農業経営を行っている㈱いなげやドリームファームは、グループ店舗への農産物販売を通して地産地消を具現化することで地域の活性化を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客）は7億88百万円（前年同四半期比15.0%減）、セグメント利益は1億99百万円（同26.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日にあたり、末日期限決済分を翌営業日に決済しておりますため、買掛金などの未払債務の末日期限決済分の負債とそれに対応する手許流動性資金の資産が共に両建てで膨らんでおり、その影響額は126億11百万円であります。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ161億24百万円増加し、1,136億44百万円になりました。

流動資産は、155億50百万円増加し、483億37百万円になりました。これは主に、手許資金運用の有価証券が81億円、現金及び預金が73億46百万円、売掛金が15億34百万円、商品及び製品が2億57百万円それぞれ増加した一方で、流動資産のその他（未収入金など）が14億40百万円減少したことによるものです。

固定資産は、5億74百万円増加し、653億7百万円になりました。これは主に、投資その他の資産が10億58百万円、無形固定資産が6億47百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産が11億31百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ140億87百万円増加し、592億37百万円になりました。

流動負債は、161億4百万円増加し、461億12百万円になりました。これは主に、買掛金が137億88百万円、流動負債のその他（未払金など）が17億79百万円、短期借入金が6億円、未払消費税等が4億89百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が6億2百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億27百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、20億17百万円減少し、131億24百万円になりました。これは主に、長期借入金が18億90百万円、リース債務が1億33百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ20億37百万円増加し、544億7百万円になりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が11億35百万円、利益剰余金が6億70百万円それぞれ増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.8ポイント下がり、47.2%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月9日公表時から変更していません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272	10,618
売掛金	2,647	4,181
有価証券	10,199	18,300
商品及び製品	9,625	9,882
仕掛品	9	8
原材料及び貯蔵品	250	277
繰延税金資産	1,791	1,516
その他	4,991	3,551
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	32,786	48,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,744	17,159
土地	18,739	18,285
リース資産(純額)	1,624	1,563
建設仮勘定	122	264
その他(純額)	3,281	3,106
有形固定資産合計	41,512	40,380
無形固定資産		
のれん	1,256	1,180
その他	2,579	3,302
無形固定資産合計	3,835	4,483
投資その他の資産		
投資有価証券	7,530	9,166
長期貸付金	48	34
退職給付に係る資産	155	146
繰延税金資産	1,323	763
差入保証金	9,796	9,671
その他	535	665
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	19,385	20,444
固定資産合計	64,733	65,307
資産合計	97,520	113,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,379	30,168
短期借入金	—	600
1年内返済予定の長期借入金	2,829	2,601
リース債務	598	601
未払法人税等	928	326
未払消費税等	495	985
ポイント引当金	1,927	2,199
その他	6,848	8,628
流動負債合計	30,007	46,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
固定負債		
長期借入金	8,437	6,546
リース債務	1,675	1,541
繰延税金負債	326	341
退職給付に係る負債	424	446
資産除去債務	3,141	3,191
その他	1,138	1,056
固定負債合計	15,142	13,124
負債合計	45,149	59,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,489	33,160
自己株式	△6,120	△6,121
株主資本合計	48,948	49,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,199	4,335
退職給付に係る調整累計額	△482	△319
その他の包括利益累計額合計	2,717	4,015
非支配株主持分	704	773
純資産合計	52,370	54,407
負債純資産合計	97,520	113,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	197,297	194,001
売上高	190,428	187,197
売上原価	138,410	135,191
売上総利益	52,018	52,006
営業収入	6,868	6,804
営業総利益	58,886	58,810
販売費及び一般管理費	58,130	56,568
営業利益	756	2,242
営業外収益		
受取利息	27	27
受取配当金	91	103
助成金収入	45	38
受取手数料	55	60
その他	61	50
営業外収益合計	281	280
営業外費用		
支払利息	70	63
その他	26	13
営業外費用合計	96	76
経常利益	940	2,445
特別利益		
固定資産売却益	449	—
事業譲渡益	—	6
特別利益合計	449	6
特別損失		
固定資産処分損	133	152
賃貸借契約解約損	281	—
その他	21	—
特別損失合計	436	152
税金等調整前四半期純利益	954	2,300
法人税、住民税及び事業税	321	579
法人税等調整額	183	274
法人税等合計	505	853
四半期純利益	448	1,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	387	1,367

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	448	1,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	1,135
退職給付に係る調整額	160	164
その他の包括利益合計	766	1,300
四半期包括利益	1,215	2,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,151	2,665
非支配株主に係る四半期包括利益	63	80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は従来一部を除き主に定率法を採用しておりましたが、スーパーマーケット及びドラッグストアの小売事業につきましては、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、加工・製造拠点としてのプロセスセンター投資が一段落したことを契機として、今後の販売拠点として新たな店舗等への設備投資計画等を踏まえ、有形固定資産の使用実態を検討見直した結果、店舗等で使用する有形固定資産は、その使用期間中、早期に劣化ないし稼働が低下するものではなく、長期にわたり平均的かつ安定的に使用及び稼働するものであることから、その投資効果について均等に費用を配分する定額法がより合理的な期間損益計算に資すると判断したため行ったものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3億66百万円増加しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパー マーケッ ト事業	ドラッグ ストア事 業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	158,774	30,726	927	190,428	—	190,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	5,398	5,399	△5,399	—
計	158,774	30,726	6,326	195,828	△5,399	190,428
セグメント利益又は損失 (△)	△4	618	158	772	△16	756

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパー マーケッ ト事業	ドラッグ ストア事 業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	154,936	31,471	788	187,197	—	187,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	5,313	5,316	△5,316	—
計	154,940	31,471	6,102	192,514	△5,316	187,197
セグメント利益	1,363	699	199	2,262	△20	2,242

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は従来一部を除き主に定率法を採用しておりましたが、スーパーマーケット及びドラッグストアの小売事業につきましては、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、加工・製造拠点としてのプロセスセンター投資が一段落したことを契機として、今後の販売拠点として新たな店舗等への設備投資計画等を踏まえ、有形固定資産の使用実態を検討見直した結果、店舗等で使用する有形固定資産は、その使用期間中、早期に劣化ないし稼働が低下するものではなく、長期にわたり平均的かつ安定的に使用及び稼働するものであることから、その投資効果について均等に費用を配分する定額法がより合理的な期間損益計算に資すると判断したため行ったものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「スーパーマーケット事業」で3億15百万円、「ドラッグストア事業」で51百万円それぞれ増加しております。